

氏 名	佐 野 ひろし
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)
学 位 記 番 号	経 博 第 251 号
学位授与の日付	平 成 18 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研究科・専攻	経 済 学 研 究 科 経 済 シ ス テ ム 分 析 専 攻
学位論文題目	中国における日系企業の経済活動と集積の経済

論文調査委員	(主 査) 教 授 藤 田 昌 久	教 授 上 原 一 慶	助教授 文 世 一
--------	----------------------	-------------	-----------

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、中国における外資系企業の集積、および地域における生産効率性の格差に関して、集積の経済の観点からの分析を行ったものである。本論文は、中国を題材として、従来までの地域経済における実証分析に、空間経済学の要素を取り入れた実証分析であると位置づけられる。

本論文は6章から構成される。第一章では、分析に先立って、近年の中国経済の状況と世界経済における位置づけを紹介した後、中国と日本との経済的な関係が近年強まっていることにふれ、中国において日系企業は大きな影響力を有しているという指摘を行った。

第二章では、外資系企業における現在の立地分布の形成に関して、既存文献やアンケート調査、筆者の行ったヒアリング調査を元に、空間経済学が指摘する集積の経済、および集積の Positive Feedback の機能が働くことにより、現状の外資系企業の立地分布が形成されたという説明を行った。対外開放初期においては、日本から部品を輸送して中国で生産を行い、それを日本などに輸出する労働集約型で輸出指向型の企業（最終財企業）が多く中国に進出していたが、最近では進出した外資系企業などに部品などの販売を行う現地販売型の企業（中間財企業）も多数進出している事が指摘できる。中国に進出した日系企業は、価格競争に勝つために中国内で生産活動を完結させるべく、取引関係のある部品メーカーなどの進出を促していること、また中国において部品が現地調達できるならば、どの企業でもかまわないと言うように、中国においては日本における取引関係とは異なる企業間関係が構築されつつある事が指摘できる。それらの結果、当該地域に進出した日系企業を含めた外資系企業において、最終財企業と中間財企業との間で集積の Positive Feedback の機能が働くことにより、外資系企業の集積が自己増殖的に大きくなり、東部地域において外資系企業の集積が形成されたと説明することができる。

第三章では、日系企業の中国への分布に関する全般的な傾向に関する分析を行った。前章に紹介したメカニズムによって、日系企業の集積が形成されたと考えることができるが、集積の構成要因について地域差が生じている事が指摘される。そのことについて、地域における日系企業の特性に関する分析を行った。日系企業は、1990年代前半までは大連市など華北地域にも多く進出していた。その後、中国国内市場や部品調達の関係から上海市などの長江デルタ地域の魅力が高まってきたために、初め大連市や華北地域に進出した日系企業であっても、長江デルタ地域に工場を設立し、同地域に立地をシフトさせている事が指摘できる。

第四章では、多数の日系企業が進出している長江デルタ地域の諸都市を取り上げ、計量的手法を用いて、同地域における日系企業の立地傾向に関する分析を行った。その際に、前章までの結果を踏まえ、日系企業においては進出において地域差が存在すること、また先行文献において日系企業は地域的に集中しやすいという事実を考慮して計量分析を行った。その結果、日系製造業企業の長江デルタ地域への立地展開では、集積効果が検出でき、企業の集積が集積を呼ぶ形で、当該地域の都市における産業集積が構築されたという推定結果が得られた。しかし、この結果は産業によって異なり、繊維・衣服産業や機械産業では集積効果は検出されたものの、化学産業においては検出されず、集積効果について産業間に差異が存在して

いるという結果が得られた。

第五章は、中国の地域間における生産性の格差に関する分析である。各地域における生産性の格差について、当該地域の製造業における国有企業比率、および集積の経済の存在が大きな影響を与えているとして、生産関数を用いた分析を行った。その際に、生産関数から生産フロンティアを推定し、そこからの乖離を計測することで地域間の生産効率性を推計し、東部地域と西部地域との差異に関する分析を行った。その結果、中国における製造業の生産効率性において、外資系企業の経済活動や、企業が多数存在していることによる集積の経済が大きく影響を及ぼしていることが検出された。それらの影響によって、経済発展が先行して生産効率性が高い東部地域と、そうではない西部地域との間で生産効率性の格差が存在し、両地域の間には生産要素の投入量以外の格差が存在することが判明した。また全般的に生産効率性は時間とともに上昇しているにも関わらず、依然として赤字企業が多いという中国経済における問題点に関しても同時に指摘を行った。

第六章は、本論文のまとめと今後の研究課題に関して、若干の言及を行ったものである。

論文審査の結果の要旨

本論文は、中国における日系企業の集積、および地域の生産効率性格差といった事象に対して、空間経済学の観点に立脚して、総合的な実証研究を行った、優れた学術研究である。まず、中国における日系企業の進出とその展開に関して、集積の経済や集積の Positive Feedback などの空間経済学の概念を用いて、幅広い既存文献、および筆者自身が行った現地調査を集約して、体系的な説明を行っている。さらに、それらの概念を元に、日系企業の立地動向に関して、上海経済圏を取り上げて実証分析を体系的に行い、その有用性に関して検証を行うと同時に、産業間において集積の経済が異なる影響を与えていることを明らかにしている。また地域データを用いて、地域の生産効率性の推定を行い、集積の経済が地域の生産効率性に大きな影響を与えている事実を明らかにすることにも成功している。

以上のように、本論文は、中国における最近の産業立地および地域経済の様々な現象に関して、空間経済学の観点からの総合的な実証分析を行った、学術的に優れた研究となっている。

本論文において得に高く評価されるべき点は以下の通りである。

第一に、地域経済圏での空間経済学からの分析という新たな視点を取り入れ、特に、その内部の都市における日系企業の立地傾向について体系的に分析した点である。そのことによって、集積の経済をより明確に定義することが可能となり、その結果、産業ごとに集積の経済の影響が異なることを明らかにしている。

第二に、生産効率性の分析において、地域データに基づいた分析を行うことにより、地域特性を明らかにすることに成功している点である。その結果、集積の状況や外資系企業の活動が、生産効率性の地域間の格差に大きな影響を与えていることを明らかにすると同時に、生産効率性は上昇しているにも関わらず、依然として赤字企業が多いといった、中国経済における矛盾点をも明らかにしている。

第三に、産業分類に関して、製造業全体だけではなく、より細かな産業分類を用いた分析を行うことによって、産業ごとに異なった結果を導出した点である。日系企業の立地動向の分析において、産業によって集積の経済の効果が大きく異なる点や、生産効率性の分析において、それぞれの産業について、地域間に大きな生産効率性の差異が存在することを明らかにしている。

第四に、集積の形成過程について、日系企業を例として詳細に調査を行うことにより、空間経済学の理論に対する実証的な検証を行った点である。特に、初めに對外進出するのは最終財企業であり、中間財企業がその後を追う形で進出すること、また多くの中間財企業の集積は、他の企業を引きつける大きな要因となっていることなど、空間経済学においてこれまで大きな論点になっていた点に関する優れた事例研究を行っている。

以上のように、本論文は高く評価されるが、同時に今後深めるべき研究課題もいくつか残されている。

第一に、本論文の実証分析においては、空間経済学の提唱する循環的因果関係に関して、最終財企業と中間財企業との相互作用における実証分析に止まっており、労働移動も考慮に入れた循環的因果関係全体を取り扱った実証分析を行うことが望まれる。

第二に、空間経済学における一般均衡分析の理論からは、一方の地域に産業集積が形成された場合、他方の地域では企業

の移転によって、その地域の集積が衰退する可能性も示されている。したがって、集積の形成だけでなく、さらには集積の衰退・シフトと言った、産業集積における正負の両面からの議論を行うことが望まれる。ただし、中国に日系企業が本格的に進出し始めてから、年月が浅いこともあり、本格的な分析については今後の課題であろう。

第三に、多国籍企業は、グローバルな視点に基づいて、現地法人の立地や活動を最適化していると考えられる。したがって、多国籍企業の分析においては、中国の一地域に進出した現地法人のみの分析だけでなく、多国籍企業のグローバル・ネットワーク全体から見た現地法人の立地や活動に関する分析も行うことが望ましい。

しかし、以上で指摘した課題は、本論文における今後の発展可能性を述べたものであり、本論文が達成した学術的価値を何ら損なうものではない。よって本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値があるものと認める。なお、本論文は、平成18年1月30日に論文内容とそれに関する試問を行った結果、合格と認めた。